

# 経営比較分析表

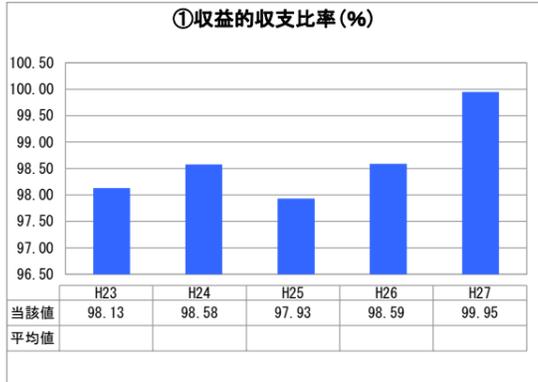
山形県 長井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.19	89.29	3,942

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,946	214.67	130.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,271	1.48	1,534.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



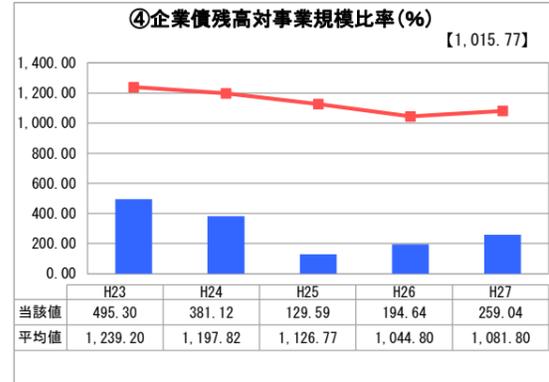
「単年度の収支」



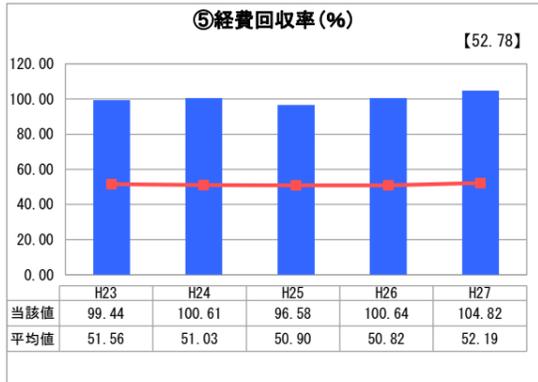
「累積欠損」



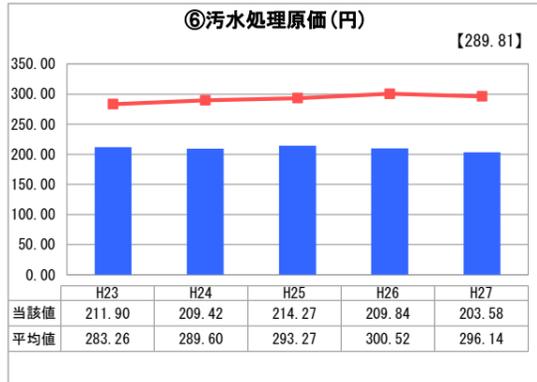
「支払能力」



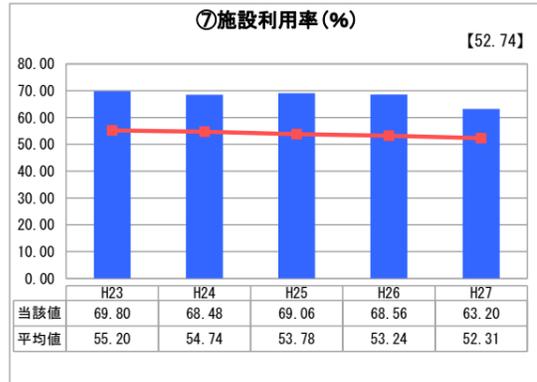
「債務残高」



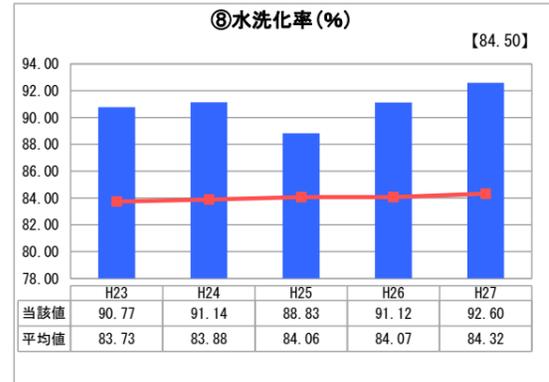
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

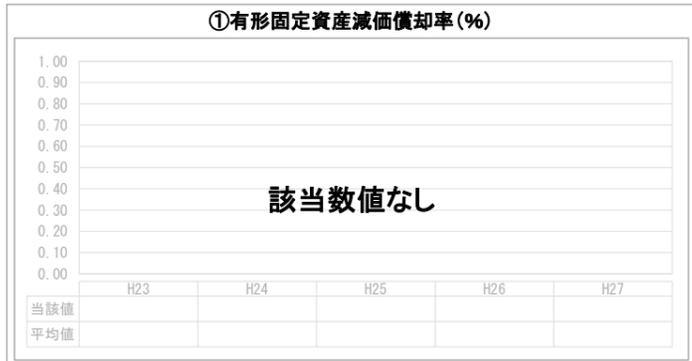


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

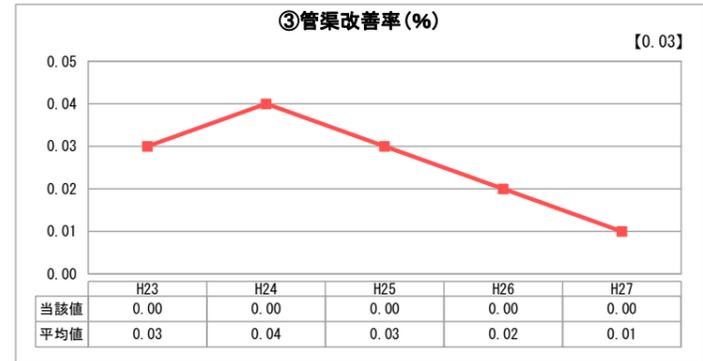
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成25年度に農業集落排水処理施設の大規模な修繕等があったため一時落ち込んだものの、経年で比較した場合、100%に近い水準を保っている。

④企業債残高は減少傾向にあるが、平成29年度から最適整備構想(機能強化)を策定し、順次管の更新工事を実施するため、企業債がやや増加する。使用料の低迷もあるため、今後使用料を見直し、経営改善を図る必要がある。

⑤経費回収率は、平均値より高く経年で比較しても良好と言えるが、今後最適整備構想により施設の更新工事を予定しているため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費等の削減が必要である。

⑥汚水処理原価に関しては、経年比較しても大きな変動はない。農業集落排水処理区域においては、既に建設事業を終了しており、大幅な新規接続加入がないことから、大幅な水量増は見込めない。

⑦施設利用率は、現在6割程度で経年で比較するとやや減少傾向にあるが、平均値より高く、施設の効率性は良いと言える。今後、接続普及を図り、更なる施設利用率の向上に努める。

⑧水洗化率は、年々増加しているものの、昨今の経済情勢や高齢(単身)世帯の増加等の状況から大幅な接続加入を見込むことは相当困難である。だが、飽和状態に達した今泉地区と比べ、加入率がやや低迷している大久保地区には上昇の余地がある。重点的な接続策を進め、最終的な目標水洗化率を概ね95%程度とする。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業においては、すでに建設事業を終了し、現在は既存施設の維持管理が中心となっている。今後台帳のシステム化と併せ、機能診断調査を行い、今泉・大久保地区農業集落排水処理施設の改築・管渠更新等の事業費を把握し、最適整備構想を策定する。また、以降その計画に基づき計画的に管の更新工事を実施していく。

### 全体総括

農業集落排水事業においては、すでに建設事業を終了し、現在は既存施設の維持管理が中心となっている。今後台帳のシステム化と併せ、機能診断調査を行い、今泉・大久保地区農業集落排水処理施設の改築・管渠更新等の事業費を把握し、最適整備構想(機能強化)を策定し、その計画に基づき計画的に管の更新工事を実施していく。また、経営戦略を策定するとともに公営企業会計を適用に向けた取り組みを進め、更なる経営の健全化を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。